

【その他の事業（相互扶助事業）】

1. その他本法人の目的達成に必要な事業

〔他1〕高度情報化の推進・支援

＜事業計画＞

本協会加盟の大学、短期大学の情報化投資額の実態を調査し、大学の規模・種別ごとに比較可能な投資額情報を加盟校ごとに提供する。

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、平成29年度に支出した物件費(設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、外部データセンター、クラウド等の利用経費、工事関係費、設備(施設)関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費)の調査を30年6月に実施し、7月下旬までに172大学(80.0%)、43短期大学(70.7%)の回答を得て中間結果を8月2日の「教育改革FD/ICT 理事長・学長等会議」にて報告した。

その後、8月下旬までに4大学、3短期大学から寄せられた回答を再集計した結果、回答率は大学82.2%、短期大学74.1%となり、最終結果を「平成29年度私立大学情報化投資額調査集計結果」として同年9月に送付した。なお、調査票及び調査結果は、巻末の平成30年度事業報告の附属明細書【2-13】を参照されたい。以下に調査結果の概要を報告する。

平成29年度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要

- ① 平成29年度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、中央値で大学が1校当たり2億5千324万円で対前年5.6ポイントの増、短期大学が1校当たり1千500万円で対前年2.2ポイントの減となっている。
- ② 学生1人当りの教育・研究経費における投資額は、中央値で大学が6.1万円と対前年3.3ポイントの増、短期大学が3.9万円で対前年18.8ポイントの減となっている。

※平成29年度大学規模別 教育研究部門の情報化投資額
(単位：万円)

区 分	1 大学当り (中央値)	学生1人当り (中央値)
【大学】		
A (入学定員3千人以上)	155,882 ↘	6.9 ↘
B (2千人以上3千人未満)	73,706 ↗	7.0 ↗
C (2千人未満自然科学含)	27,716 ↗	6.7 ↗
D (2千人未満人文科学含)	14,040 ↘	4.6 ↘
E (自然科学単科大学)	39,700 ↗	12.0 ↗
F (社会科学単科大学)	4,272 ↘	5.4 ↗
G (人文科学単科大学)	7,905 ↗	4.3 ↘
H (医歯薬単科大学)	22,133 ↗	20.2 ↗
I (その他単科大学)	25,324 ↗	7.6 ↗
大学 平均	25,324 ↗	6.1 ↗
短期大学 平均	1,500 ↘	3.9 ↘

- ③ クラウドは、大学で8割、短期大学で7割が利用しており、利用経費は中央値で大学558万円と対前年23ポイントの増、短期大学が40万円と対前年42ポイントの増となっている。なお、1千万円以上は48大学(28%)で、1億円以上は6大学、最高で3.9億円となっている。短期大学では、5百万円以上が2大学で最高は1千万円となっている。
- ④ クラウドの経費が情報化投資額に占める割合は、大学で平均2.5%、短期大学で平均2.9%となっている。特に、大学では、入学定員2千人以上3千人未満の複数学部大学4.0%、自然科学系単科大学4.7%、人文科学系単科大学4.0%、その他系単科大学3.7%と、情報投資額全体に占めるクラウド利用が増加している。
- ⑤ 単純加算平均による費目別の経費の増減は、情報関係の施設・装置関係、サーバー等情報関係設備に対する直接的な補助がなかったこともあり、大学の設備関係費は減少した。一方、ソフトウェア関係費、外部データセンター等費、工事関係費、保守・管理費は増加した。短期大学は、1校が2億円規模の施設・設備の更新を行ったことで、設備関係費、ソフトウェア関係費が増加したが、保守・管理費、工事関係費が減少した。

(2) 情報通信技術活用に伴う相談・助言

加盟大学の依頼により、教育の質向上に向けた外国大学とのICT活用授業、情報化投資の適性化に向けた情報環境設備・システムの改善など、依頼先の大学に助言した。

(3) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援

国立情報学研究所の学術基盤課クラウド支援室が実施する「学認クラウド導入支援サービス」の活動について、本協会の機関誌を通じて全国の大学及び関係者に情報提供するとともに、大学職員情報化研究講習会のICT活用コースのプログラムに「クラウド情報提供・相談助言」を設け、事業の推進を支援した。また、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)に役員として参画し、組織の維持・発展を支援している。

(4) 報道機関コンテンツの教育利用問題への対応

NHKの映像コンテンツを教育に再利用する仕組みの実現に向けた取り組みについて、著作権法の改正、放送法の改正審議などがあることから、対応を控えた。